

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松浦 謙司 (TEL) 03(3206)5036  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	172,262	3.3	6,209	31.9	7,003	56.1	4,838	39.4
30年3月期第2四半期	166,761	7.6	4,706	△15.1	4,485	△12.4	3,471	△12.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 7,724百万円(54.9%) 30年3月期第2四半期 4,986百万円(233.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
31年3月期第2四半期	円 銭 141.75	円 銭 —
30年3月期第2四半期	円 銭 102.51	円 銭 —

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
31年3月期第2四半期	百万円 267,183	百万円 149,168	% 52.3
30年3月期	百万円 271,732	百万円 141,360	% 49.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 139,724百万円 30年3月期 133,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —
31年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
31年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため「—」と記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	357,000	5.6	10,800	18.6	11,400	22.9	8,000	15.4	234.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	34,667,857株	30年3月期	34,667,857株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	531,614株	30年3月期	530,615株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	34,136,611株	30年3月期2Q	33,860,332株

※当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料(四半期決算補足説明資料)につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年11月14日(水)……………アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や内外需要の底堅さを背景とした企業収益の好調などにより、緩やかに回復しているものの、実質所得の伸び悩みなどに伴い個人消費は依然として力強さを欠くとともに、海外経済についても米中貿易摩擦を中心とした通商問題の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成29年度から中期経営計画「Oil10 Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比103.3%の1,722億62百万円となり、利益面では営業利益が62億9百万円と前年同期比131.9%、経常利益が同156.1%の70億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同139.4%の48億38百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### 《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前年同期比109.5%の1,195億78百万円となり、営業利益は前年同期比216.7%の38億37百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

##### [原料の調達環境]

原料の調達面では、ドル円相場は前年同期に対して円高水準で推移したものの、主要原料相場が5月頃まで高値圏で推移したことなどから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期に対して上昇しました。

##### <主要原料相場>

大豆相場は、アルゼンチン産大豆の減産や米国産大豆の作付遅延などを背景に、5月頃まで1ブッシェルあたり10米ドル台を超える高値圏で推移するとともに、菜種相場についても、カナダの乾燥天候による作付遅延の懸念や、大豆相場の動きを受けて、5月頃まで高値圏で推移しました。6月に入ると米中貿易摩擦の影響を受けて特に大豆の価格が下落し、その後は米中貿易摩擦を巡る見通しの変化や、産地の作柄動向などを受けて不安定な値動きとなりました。

##### <為替相場>

ドル円相場は、良好な米国経済の動向などを背景にドルが買われる局面もありましたが、日銀の金融緩和縮小の観測や、米中貿易摩擦を中心とした通商問題の影響懸念を背景に、前年同期との比較においては円高ドル安の水準で推移しました。

##### [ミールの販売]

ミールの販売は大豆ミール、菜種ミールともに売上高で前年同期を上回りました。

##### <大豆ミール>

配合飼料における需要は前年同期に対して微増に留まる環境のなか、アルゼンチン産大豆の減産に伴うシカゴ大豆ミール相場の上昇や、米中貿易摩擦の影響などを背景に適正価格での拡販に努め、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

##### <菜種ミール>

配合飼料における菜種ミールの配合率が減少するとともに、競合する配合飼料原料価格の影響を受けるなか、日本国内における菜種ミール需給のひっ迫感などを背景に、大豆ミール価格の上昇に合わせた適正価格での販売に努め、売上高は前年同期を上回りました。

##### [油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、付加価値品の拡販や新規取引の開拓などにより売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

<油脂>

ホームユースにおいては、オリーブオイルやアマニ油などの継続的な拡販と、「日清マカダミアナッツオイル」などの新商品もラインアップに加え、付加価値品の更なる販売強化に取り組みました。また、「日清ヘルシーオフ」などの機能性の高い油脂についても引き続き販売の拡大に努め、好調に推移しました。業務用・加工用においても、原材料コストに見合った適正価格での販売に努め、中食・外食向けを中心に機能性油脂を含めた新規取引の開拓に取り組みました。

<加工食品>

ドレッシングおよびマヨネーズ類については販売面で前年同期をやや下回りましたが、ウェルネス食品において、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き好調に推移しました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期比88.8%の414億55百万円となり、営業利益は前年同期比67.8%の16億46百万円となりました。

国内および海外の状況は以下のとおりです。

[国内加工油脂]

国内加工油脂は、加工食品メーカー向けの油脂販売が前年同期を上回りましたが、チョコレート用油脂の販売は前年同期を下回りました。子会社の大東カカオ㈱におけるチョコレート製品の販売は、一部取引の減少により売上高は前年同期を若干下回りましたが、適正価格での販売により利益面では前年同期を上回り、T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）の販売も好調に推移しました。これらの結果、国内加工油脂全体では売上高は前年同期を上回りましたが、コスト面での影響などから、営業利益は前年同期並みとなりました。

[海外加工油脂]

海外加工油脂は、海外子会社のIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品の販売において、前年同期の欧州向け販売が好調だったことなどから、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。また、コスト面でも、パーム油相場や為替の変動による影響に加えて、ユーティリティコストの上昇などの要因も重なり、営業利益についても前年同期を下回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前年同期比104.7%の94億40百万円となり、営業利益は前年同期比135.8%の8億33百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、アジア、欧州向けなどの輸出販売が堅調に推移するとともに、国内販売についても旺盛な需要を受けて好調に推移しました。また、中国の販売子会社である日清奧利友（上海）国際貿易有限公司における中国国内向け販売も好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、MCTの販売が前年同期を下回りましたが、化学品における新規取引の開拓等により売上高は前年同期並みとなりました。また、営業利益については、適正価格での販売に努めた結果、前年同期を上回りました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期比99.6%の17億87百万円となりましたが、営業利益は前年同期比106.8%の1億61百万円となりました。

《地域別売上高》

地域別売上高につきましては、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. の売上高が前年同期と比べて減少したことなどに伴い、マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比95.7%の203億56百万円となり、欧州、米国などのその他地域への売上高についても前年同期比91.0%の131億68百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ2.0ポイント減少し19.5%となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億49百万円減少し、2,671億83百万円となりました。主な要因は、売上債権が27億45百万円、有形固定資産が20億94百万円、投資有価証券が36億33百万円増加した一方で、現金及び預金が62億15百万円、有価証券が46億円、たな卸資産が38億76百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ123億57百万円減少し、1,180億15百万円となりました。主な要因は、仕入債務が80億45百万円、短期借入金が51億52百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ78億8百万円増加し、1,491億68百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が38億14百万円、その他有価証券評価差額金が21億56百万円増加したことであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ101億59百万円減少し、107億44百万円となりました。

## 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億72百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益68億96百万円、減価償却費33億86百万円、たな卸資産の減少35億79百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加28億85百万円、仕入債務の減少79億35百万円、法人税等の支払額11億3百万円によるキャッシュの減少であります。

## 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億61百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出53億16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億67百万円によるキャッシュの減少であります。

## 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億78百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出103億90百万円によるキャッシュの減少および短期借入金の純増50億77百万円によるキャッシュの増加であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本国内においては、個人消費や物価の上昇に力強さを欠く状況が続いております。また、海外経済についても、米中貿易摩擦の動向をはじめとして、先行き不透明な状況が続いておりますが、引き続き付加価値品の拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。通期の業績予想につきましては平成30年5月9日決算発表時の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,514	12,299
受取手形及び売掛金	68,059	70,804
有価証券	4,600	—
たな卸資産	54,824	50,948
その他	7,108	8,276
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	153,087	142,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,742	29,095
機械装置及び運搬具（純額）	20,954	22,668
土地	27,872	27,827
その他（純額）	4,730	4,802
有形固定資産合計	82,299	84,394
無形固定資産		
のれん	—	328
その他	1,566	1,455
無形固定資産合計	1,566	1,784
投資その他の資産		
投資有価証券	27,517	31,151
退職給付に係る資産	2,590	3,101
その他	4,572	4,353
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	34,653	38,578
固定資産合計	118,519	124,758
繰延資産		
社債発行費	126	116
繰延資産合計	126	116
資産合計	271,732	267,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,226	28,181
短期借入金	20,845	15,692
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	922	1,816
引当金	58	39
その他	20,924	19,960
流動負債合計	78,977	70,689
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	15,775	15,554
引当金	449	431
退職給付に係る負債	1,835	1,760
その他	8,335	9,578
固定負債合計	51,395	47,325
負債合計	130,372	118,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,683	22,753
利益剰余金	87,598	91,412
自己株式	△1,033	△1,092
株主資本合計	125,580	129,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,408	10,564
繰延ヘッジ損益	△517	653
為替換算調整勘定	604	△117
退職給付に係る調整累計額	△843	△780
その他の包括利益累計額合計	7,650	10,319
非支配株主持分	8,129	9,443
純資産合計	141,360	149,168
負債純資産合計	271,732	267,183

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	166,761	172,262
売上原価	140,286	143,423
売上総利益	26,475	28,839
販売費及び一般管理費	21,768	22,629
営業利益	4,706	6,209
営業外収益		
受取利息	47	52
受取配当金	202	231
為替差益	—	125
持分法による投資利益	182	762
その他	96	114
営業外収益合計	528	1,286
営業外費用		
支払利息	268	254
為替差損	334	—
たな卸資産処分損	34	57
その他	112	180
営業外費用合計	749	493
経常利益	4,485	7,003
特別利益		
投資有価証券売却益	617	36
特別利益合計	617	36
特別損失		
固定資産除却損	52	143
特別損失合計	52	143
税金等調整前四半期純利益	5,050	6,896
法人税等	1,437	1,866
四半期純利益	3,613	5,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,471	4,838

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,613	5,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	1,971
繰延ヘッジ損益	298	1,289
為替換算調整勘定	△20	△769
退職給付に係る調整額	124	63
持分法適用会社に対する持分相当額	143	139
その他の包括利益合計	1,373	2,693
四半期包括利益	4,986	7,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,732	7,507
非支配株主に係る四半期包括利益	253	216

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,050	6,896
減価償却費	3,129	3,386
のれん償却額	—	2
受取利息及び受取配当金	△249	△283
支払利息	268	254
持分法による投資損益(△は益)	△182	△762
固定資産除売却損益(△は益)	52	143
投資有価証券売却損益(△は益)	△617	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△5,075	△2,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,817	3,579
仕入債務の増減額(△は減少)	3,805	△7,935
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△465	△511
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	△74
その他	△716	1,091
小計	2,238	2,865
利息及び配当金の受取額	246	267
利息の支払額	△269	△258
法人税等の支払額	△2,139	△1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	1,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△3,508	△5,316
有形固定資産の売却による収入	10	24
投資有価証券の取得による支出	△19	△203
投資有価証券の売却による収入	758	230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,067
その他	△817	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,577	△6,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	475	5,077
長期借入金の返済による支出	△405	△10,390
配当金の支払額	△831	△1,024
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△5	△3
非支配株主への配当金の支払額	△57	△31
非支配株主からの払込みによる収入	898	825
その他	△131	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△5,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,559	△10,159
現金及び現金同等物の期首残高	13,995	20,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,436	10,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

当社の連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (マレーシア) は当社の平成29年11月2日開催の取締役会決議に基づきAtici S.r.l. (イタリア) の株式の70%を平成30年5月31日に取得いたしました。これに伴い、同社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

20社

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員向け株式報酬制度の導入)

当社は平成30年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月より、当社の取締役(社外取締役を除きます。)および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、149百万円および47,600株であります。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（高齢者・介護食品、治療関連食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,245	46,709	9,012	164,967	1,794	166,761	—	166,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,331	2,568	472	4,372	1,008	5,380	△5,380	—
計	110,577	49,277	9,485	169,339	2,802	172,142	△5,380	166,761
セグメント利益 又は損失(△)	1,771	2,429	613	4,814	151	4,965	△258	4,706

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,578	41,455	9,440	170,474	1,787	172,262	—	172,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,229	2,359	550	4,139	968	5,108	△5,108	—
計	120,808	43,814	9,991	174,614	2,756	177,371	△5,108	172,262
セグメント利益 又は損失(△)	3,837	1,646	833	6,318	161	6,479	△269	6,209

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△269百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	131,019	21,268	14,474	166,761
売上高に占める比率	78.6%	12.7%	8.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	138,737	20,356	13,168	172,262
売上高に占める比率	80.5%	11.9%	7.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (マレーシア)は当社の平成29年11月2日開催の取締役会決議に基づきAtici S.r.l. (イタリア)の株式の70%を平成30年5月31日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Atici S.r.l.  
事業の内容 油脂製造販売および精製受託

②企業結合を行った主な理由

加工油脂事業の海外市場における展開や事業拡大を支えるサプライチェーンの強化を目的としております。

③企業結合日

平成30年5月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月1日から平成30年6月30日まで

なお、Atici S.r.l.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)において、Atici S.r.l.の平成30年6月1日から平成30年12月31日までの期間の業績を含める予定であります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,073百万円
取得原価		1,073 "

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	234百万円
-----------	--------

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	51百万円
固定資産	1,018 "
資産合計	1,070 "

流動負債	2百万円
固定負債	3 "
負債合計	6 "

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

328百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却